

第7章

米国

変革に挑むオバマ新政権

2009年1月20日、バラク・オバマ氏が米国の第44代大統領に就任した。オバマ新政権は、金融安定化、景気対策、エネルギー・医療・教育への投資などによって米国経済の建て直しを図るとともに、アフガニスタン・パキスタン問題やイラク復興支援に向けた取り組みをリードしている。さらに、気候変動や核拡散など地球規模で起こりつつある安全保障上の諸課題に積極的に取り組むことにより、国際社会における米国の指導的地位の回復を追求している。オバマ大統領はブッシュ前政権のときにみられた「単独行動主義」とは決別し、二国間あるいは多国間対話や国際協調を重視した対外政策を展開している。

また、オバマ大統領は、冷え込んでいたロシアとの関係の改善を図るなか、4月5日のプラハ演説において「核兵器のない世界」の実現に向けた具体的な方策を追求することを表明し、核軍縮への国際的な気運を盛り上げている。オバマ政権の東アジア政策については、日本をはじめとする伝統的同盟国や友好国との緊密な関係をその基盤としながら、中国などのアジアの新興国との新たな協力関係の構築を図ることで、地域的およびグローバルな協力体制の構築を目指している。

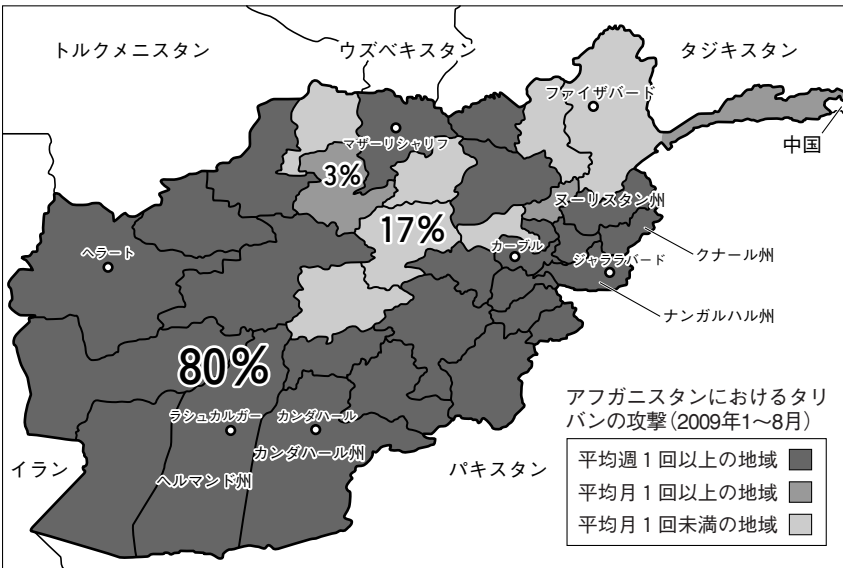
1

最重要課題としてのアフガニスタン・パキスタン問題**(1) 悪化するアフガニスタン・パキスタン情勢**

2001年10月に、米国および欧州主導によるテロとの闘いが始まって8年以上が経過したにもかかわらず、アフガニスタン情勢は、旧支配勢力タリバンの復活・攻勢などにより悪化の一途をたどっている。タリバンは、これまで南部から東部一帯の地域を中心に駐留外国軍およびアフガニスタン国軍に対する武装闘争を展開していたが、近年、その活動範囲を首都カーブル以北に拡大し、2009年10月現在、ほぼ全土において活動を活発化させている。自爆や即製爆発装置（IED）を利用した攻撃、外国人を含む拉致事件の増加などにより治安の悪化は全土に拡大している。こうした情勢の悪化に加えて、アフガニスタン政府の脆弱な統治、蔓延する汚職、治安部隊の整備の遅れなども指摘されている。オバマ政権は同年3月、アフガニスタンとパキスタンに対する包括的新戦略を打ち出した。しかし、その後の情勢悪化を受けて全面的な再検討を行い、12月1日、駐留米軍部隊3万人の追加派遣と2011年7月からの撤収開始を内容とする新戦略を発表した。民間ウェブサイト“iCasualties.org”によれば、2009年12月31日現在、アフガニスタンにおいてすでに835人の米兵が死亡している。

アフガニスタンでは2004年12月24日、ハーミド・カルザイ政権が発足し、2005年9月の議会選挙の実施、同年12月の新議会の招集などにより政治プロセスに一定の進展がみられた。2009年8月20日に実施された大統領選挙では、現職のカルザイ氏が最多票を得たが、大規模な不正行為が判明し、再計算が行われた結果、得票率が過半数に届かなかったため、カルザイ氏とアブドラ・アブドラ前外相との間での決選投票が11月7日に行われることとなった。しかし、アブドラ氏が決選投票を辞退したため、同国選挙管理委員会は11月2日、選挙の中止を発表し、カルザイ大統領の再選を宣言した。

図7-1 アフガニスタンにおけるタリバンの活動



(出所) 治安と開発の国際審議会のウェブサイトから作成。

アフガニスタンにおける和平プロセスを進展させるためには、治安の回復が不可欠である。米国などによる不朽の自由作戦（OEF）に加えて、国連安保理決議第1386号（2001年12月20日）に基づき設置された国際治安支援部隊（ISAF）は、安保理決議第1510号（2003年10月13日）により、2003年12月以降、段階的に展開地域を拡大し、2006年10月からはアフガニスタン全土の治安維持指揮権を米軍から引き継いだ。なお、2003年8月からは、従来の半年交代の各国ローテーションによる指揮に代わり、NATOが一貫して指揮をとっている。2009年12月現在、ISAFには43カ国が参加し、約8万4,150人が治安の維持などを通じアフガニスタン政府を支援している。また、軍人および文民からなる地方復興チーム（PRT）は、アフガニスタン各地の26カ所で展開し、同国政府や国連および非政府組織（NGO）などと連携しながら、治安環境の改善や復興・人道支援活動に従事している。一方、国際社会の支援の下、

アフガニスタン国軍や警察の育成も進められているが、独力で国の治安を確保できるレベルには程遠い状況である。

こうした米軍や ISAF の広範囲における展開にもかかわらず、2005年以降、アフガニスタンの治安情勢には改善が見られないどころか、むしろ急速に悪化している。治安が比較的安定している地域もあるが、軍閥の対立・犯罪行為に加え、広範な地域でタリバンの活動が再び活発化している。国際的シンクタンク「治安と開発の国際審議会」によれば、2009年8月現在、タリバンが活発に活動する地域は国土の97%に及んでおり、このうち恒久的に勢力を確立した地域は、2007年では54%であったが、2009年には80%に達している（図7-1参照）。タリバンが強いカンダハール州やケシの栽培の盛んなヘルマンド州のある南部地域の治安情勢が最も不安定であり、爆弾テロ攻撃や襲撃事件などが頻発している。2009年10月28日に首都カーブルで発生したタリバンによる国連宿舍施設襲撃事件は、これまで国連がタリバンの標的になることは稀であったため、国内外に大きな衝撃を与えた。

アフガニスタン情勢が悪化した要因としては、以下の5つが挙げられる。最大の要因は、パキスタンの連邦直轄部族地域（以下、部族地域）がタリバンやアルカーイダなどのテロリスト・ネットワークの「聖域」となっていることである。タリバンは、2001年10月に開始された米主導による連合軍の攻撃を受けて、同年12月にはカンダハール州から撤退し、「パシュトゥーン・ベルト」と称される地域（アフガニスタン南部および東部からパキスタンの部族地域にまたがるパシュトゥーン人居住地）に逃れた。その後、同地域において組織の強化を図り、2005年から部族地域を出撃拠点として活動を活発化させている。

近年、米軍等による掃討作戦の対象になっているタリバンの主要な武装勢力としては、クエッタ・シュウラ・タリバン（QST）、ハッカニ・ネットワーク（HQN）、ヒズブ・イスラミ・グルブッディン（HIG）の3つが指摘される。これら3つの武装グループは統一された指揮・統制のもとに置かれてはいないが、いずれも駐留外国軍の撤退、アフガニス

タン住民の支配、カルザイ政権の打倒を目指すという戦略目標を共有し、活動には緩やかな連携がみられる。QST は、パキスタン・バローチスタン州クエッタに潜伏しているとされるムッラー・ムハンマド・オマル氏を最高指導者とする、パシュトゥーン人を中心とする武装組織であり、南部および東部のパシュトゥーン人居住地域を中心にアフガニスタン全域で活動を展開している。QST は「アフガニスタン・イスラム首長国」を標榜するとともに、ほとんどの地域で「知事」を任命し、徴兵、税金の徴収、宣伝活動の活発化などを通じて実効支配を強めている。揺籃期においてはパキスタンからの組織的な動員や武器供与などの支援があったとされ、現在もおバキスタン統合情報局（ISI）の関係者からの支援を受けているとの指摘もある。HQN の指導者はパシュトゥーン人でタリバン政権において国境・部族地域相および軍最高司令官を務めたジャラルディン・ハッカニとされるが、死亡あるいは体調不良のためにその長男のシラジュディン・ハッカニが統率しているとみられる。HQN はパキスタンの部族地域であるワジリスタンに拠点を置き、アフガニスタン東部で反政府武装闘争を展開している。また、パシュトゥーン人であるグルブッディン・ヘクマディアルが率いる HIG は、首都カーブル周辺のナンガルハル、ヌーリスタン、クナールの各州およびパキスタンを拠点とし、東部の鉱物資源および密輸ルートの支配を追求する一方、タリバンが政権奪還を達成した際に主要な役割を担うことを目論んでいるとみられる。

これらの武装勢力はいずれもパキスタンの部族地域のパシュトゥーン部族などから支援を受けているとみられる。また、QST および HQN はアルカーイダとの関係を継続しているが、アルカーイダがグローバルな「ジハード」（聖戦）を追求しているのに対し、QST、HQN および HIG が目指しているのはアフガニスタンからの米軍などの外国軍の排除であるとの指摘もなされている。カルザイ政権はタリバンに対し和解の呼びかけを行ってきたが、タリバンはこうした呼びかけに応じる姿勢を見せていない。

アフガニスタン情勢悪化の第2の要因として、ブッシュ前政権がアフガニスタン情勢の安定化よりもイラク国内の治安回復を重視し、アフガニスタンに対して十分な兵力およびその他の資源を振り向けてこなかったことも指摘される。駐留米軍は2006年10月、アフガニスタン全土の治安維持指揮権を ISAF に移譲する一方、テロリストの掃討作戦を展開してきたが、住民の安全確保やアフガニスタンの治安部隊の育成などに対する取り組みは極めて不十分であったといえる。

第3の要因として、アフガニスタン政府の脆弱な統治機構、腐敗の蔓延、アフガニスタン国軍および警察の能力不足などが挙げられる。2009年9月現在、国軍の兵力は9万3,980人であり、2008年9月にアフガニスタン協約の共同調整モニタリングボードによって設定された13万4,000人の70%の規模しか達成されておらず、軍の訓練や装備において多国籍軍の支援を必要としている。また、アフガニスタン国家警察は、9万129人に増強されたものの、能力や信頼性に欠けているため、育成の強化が求められている。

第4の要因として、国際社会の支援体制および復興に向けた取り組みの優先順位が不明確であること、軍と文民との一体性の欠如といった復興支援活動における不備が指摘されている。

第5の要因として、米軍の空爆によるアフガニスタン住民の犠牲や被害により、米軍に対する反発が拡大しており、それがテロ攻撃の激化やタリバンの勢力拡大を助長していることも挙げられる。近年においては、アフガニスタン駐留米軍によるパキスタンとの国境地域に対する空爆が強化されており、こうした越境攻撃がパキスタン国民の反発を招く一方、反政府武装勢力をさらに活発化させ、テロ事件を頻発させているとの指摘もある。

アフガニスタン情勢の悪化に加えて、パキスタン情勢も混迷の度合いを深めている。2009年3月3日と30日に、武装集団がパキスタン東部パンジャブ州の州都ラホールの警察訓練施設を襲撃、6月9日、北西部ペシャーワルの高級ホテルで爆弾テロ、10月5日、首都イスラマバードの

世界食糧計画（WFP）事務所で自爆テロ、同月9日、ペシャーワルの市場で自爆テロ、同月10日、武装集団がイスラマバード近郊のラーワルピンディのパキスタン軍司令部を襲撃、同月12日、北西辺境州で政府軍に対して自爆攻撃、同月15日、ラホールで警察訓練施設を襲撃、12月4日、ラーワルピンディの政府軍居住区のモスクを襲撃するなど、大規模なテロ事件が頻発した。

パキスタンにおけるこうした一連のテロ事件の多くは、パキスタン西部の南ワジリスタン管区を活動拠点とする「パキスタン・タリバン運動」（TTP）による犯行とみられている。TTPは、2002年頃からパキスタン軍による部族地域での掃討作戦に抵抗する勢力として徐々に形成され、2007年12月、ベトウラ・メスード司令官（当時）によって正式に設立された。TTPはパキスタン軍に対する「ジハード」の遂行、シャリーア（イスラム法）の実施、アフガニスタン駐留外国軍に対する戦いへの勢力結集などを目標として掲げている。部族地域全7管区および北西辺境州の一部地域で活動する支持勢力で構成され、3万～3万5,000人規模の勢力を持つとみられている。2009年8月、米軍無人機による攻撃でベトウラ・メスード司令官が殺害された後、同じ部族のハキムラ・メスードが司令官として引き継ぎ、報復テロを激化させたとみられる。また近年、TTPはアルカーイダとの連携を強めているとの指摘もある。

パキスタン軍は、2003年後半から2005年にかけて南ワジリスタン管区でタリバンやアルカーイダに対する掃討作戦を実施し、また、2008年にも同管区で掃討作戦を実施した。だが、1990年代後半にアフガニスタンのタリバン政権を支援したパキスタン軍部は、インドとの対抗上、アフガニスタンへの影響力を確保するためにアフガニスタンのタリバンとの対立を避ける一方、国内の反米世論や掃討作戦による住民への被害に配慮して部族勢力との和平協定や合意などにより南北ワジリスタン地区への本格的な攻撃を控えてきた。しかし、2009年に入り、武装勢力によるテロの頻発などを受けて、パキスタン軍は同年5月、北西辺境州のスワート地域とブネル地域で掃討作戦を開始し、10月には南ワジリスタン

管区の武装勢力に対して本格的な攻撃に踏み切った。

このような武装勢力によるパキスタン軍司令部など治安当局への攻撃が頻発していることから、パキスタンにおける核兵器管理体制に対する懸念が高まっている。パキスタン政府は、公には認めないものの、米国との協力により核兵器管理に万全の体制を敷いていると見られており、当面、核兵器の流出などの危険性は低いとされる一方、イスラム過激派が核兵器関連施設に紛れ込む危険性も指摘されている。パキスタンはすでに60～100発の核兵器を保有し、さらに核兵器開発を継続しているとみられている。このような状況で、仮にパキスタンが破綻国家となり、同国の保有する核兵器がテロリストの手に渡った場合、米国およびその同盟国に対する核テロが発生する危険が極度に高まることになろう。

（2）正念場を迎える「アフガニスタン・パキスタン戦略」

オバマ政権は、アフガニスタンおよびパキスタンへの取り組みを米国の安全保障にとって「必要な戦争」とであると位置付け、安全保障上の最重要課題として取り組んでいる。オバマ大統領は60日間に及ぶ見直しを経て2009年3月27日、アフガニスタン・パキスタンに対する包括的新戦略を打ち出した。新戦略の特徴として以下の5点が指摘されている。

第1に、パキスタンとアフガニスタンのアルカーイダを分裂、解体、打倒し、将来においても両国をテロリストの温床にはさせないという明確な目標を達成可能であるとして打ち出したことである。第2の特徴は、アフガニスタン問題の解決にはパキスタンの安定が不可欠であるとして両国を一体の課題としてとらえ、これまで以上にパキスタンへの支援を強化し、南アジアの主要国に対して外交的に働きかけるという「地域的なアプローチ」を採用したことである。第3の特徴は、アフガニスタン国軍および警察の育成・支援に対して十分な資源を振り向ける方針を明確に打ち出したことである。第4に、アフガニスタンおよびパキスタン政府が抱える統治上の問題全般を視野に入れた対処を重要視しており、軍事面のみならず、文民の増派による農業や教育などの民政分野へ

の支援、経済開発や社会基盤の整備への支援を重視していることが特徴として挙げられる。オバマ大統領は10月15日、今後5年間を対象としてパキスタン政府に対する年15億ドルの非軍事支援を定めたケリー＝ルーガー＝バーマン法案（米上院のジョン・ケリー外交委員長とリ

チャード・ルーガー外交委員、下院のハワード・バーマン外交委員長が共同提案の後、上下両院を通過）に署名し、同法が成立した。第5の特徴は、経済インフラ、農業、教育といった非軍事分野への支援を実施するにあたり、アフガニスタン政府、NATO 諸国および国連との協調を重視していることである。

一方、アフガニスタンの戦況は一段と悪化し、米軍や ISAF に参加する外国部隊の死者が急増した。アフガニスタンでの戦況が泥沼化の様相を呈しつつある中、アフガニスタン駐留米軍のマクリスタル司令官がゲイツ国防長官に評価報告書（以下、マクリスタル報告）を提出した。マクリスタル司令官は、「状況は深刻であるが、戦略を練り直せば成功は達成できる」とし、報道によればそのために必要な兵力として、同司令官は4万人を超える追加増派を要求したとされている。マクリスタル報告では、①反政府武装勢力の攻勢により、全般的な情勢は深刻であり、悪化している、②カルザイ政権および国際社会に対するアフガニスタン住民の信頼感が危機的とも言えるほど揺らいでいる、③NATO 主導の ISAF は武装勢力の捕捉や殺害を追求したこれまでの戦略を見直し、軍と民が一体となって住民の安全確保に重点を置くという、包括的な対反乱（COIN）作戦を採用すべきである、④アフガニスタン国軍を2011年秋までに13万4,000人規模にまで拡充するなどアフガニスタン治安部隊の育成を加速化させ、24万人規模の国軍兵力、16万人規模の警察の整備

を新たな目標とし、その達成のための訓練要員や資金などが必要であることなどが指摘された。

マクリスタル報告を受けて、オバマ政権によりアフガニスタン・パキスタン戦略の本格的な再検討が行われるとともに、追加増派の是非をめぐって専門家の間でも活発な議論がみられた。住民の安全確保に重点を置いた COIN 作戦の遂行のためには大幅な増派が必要であるとするマクリスタル司令官の要請に対して、政権内ではバイデン副大統領らが増派への慎重論を唱えたと報じられた。バイデン副大統領らは、米軍によるアフガニスタン全域における COIN 作戦ではなく、米特殊部隊や無人機を駆使してパキスタン部族地域に拠点を置くアルカーイダの掃討に重点をシフトさせるべきだとして、増派は不要であると主張したと言われている。米国の有力シンクタンクである外交問題評議会のリチャード・ハース会長は、米国の安全保障にとっての直接的な脅威はアフガニスタンで勢力を拡大するタリバンではなく、むしろ核保有国パキスタンを活動拠点とするアルカーイダであるとして、パキスタンへの支援を強化すべきであると主張した。他方、ブルース・ライデル元国家安全保障会議（NSC）上級顧問は、パキスタンを拠点とするアルカーイダをターゲットとする対テロ作戦の遂行には、アフガニスタンにおける COIN 作戦の展開から得られる現地情報が必要不可欠であるとして、広い地域における COIN 作戦に必要とされる大幅な増派を主張した。

オバマ大統領は12月1日、駐留米軍部隊3万人の追加派遣を行うとともに、2011年7月から撤収を開始するという新戦略を発表した。こうした増派により、アフガニスタン駐留米軍は6万8,000人（12月現在）から2010年には10万人規模に拡大されることになる。

（3）将来に向けた課題と展望

以上みてきたように、オバマ政権はパキスタンとアフガニスタンのアルカーイダを分裂、解体、打倒し、将来において脅威を及ぼす能力の獲得を阻止するという目標を設定した。この目標の下で、首都カーブルお

よび主要都市の住民の安全確保と同国の治安部隊の育成に重点を置いた COIN 作戦を遂行するため、2009年3月の2万1,000人の増派に加えて、さらに3万人規模の増派に踏み切った。米国がアフガニスタン・パキスタン戦略を策定・実行する際に直面する課題として、少なくとも以下の5つが指摘されている。

第1に、アフガニスタンおよびパキスタンに対して、米国が長期的かつ包括的に関与することが極めて重要である。アフガニスタンが再びテロリストの温床となり、核兵器を保有するパキスタンが不安定化した場合、中央アジア地域の不安定化にもつながりかねない。米国が両国に対して長期的な関与を放棄した場合、タリバンのアフガニスタン支配、パキスタンの破綻国家化、アルカーイダによる核兵器保有といった最悪の事態が起ころうる可能性も指摘されている。米軍のアフガニスタンからの撤退については、情勢の成り行きを見極めながら、慎重に検討する必要がある。

第2に、政府の統治能力の向上とアフガニスタン治安部隊の育成を推進することがアフガニスタンの安定化にとって不可欠である。南部のカンダハールで影響力を及ぼすカルザイ大統領の実弟が麻薬密輸に関与しているとの疑惑も浮上している中、カルザイ政権が汚職の根絶に真正面から取り組み、統治能力を向上させなければ、アフガニスタン住民や欧米諸国から支持や信頼感を得ることは難しい。実際、2009年10月、ワシントンポスト紙とABCテレビが発表した共同世論調査によれば、オバマ大統領のアフガニスタン問題への取り組みを支持する米国民は45%と過半数を割り、米国民の47%はアフガニスタンでの戦争を「戦う価値がない」と考えているという。

第3に、パキスタン政府が部族地域にまで統治を拡大し、この地域をアルカーイダやTTPなど反政府武装勢力の「聖域」とさせないことである。パキスタン軍がCOIN作戦能力を向上させ、より多くの資源をCOIN作戦に振り向けるためには、印パ関係の改善も図られなければならない。また、これまでパキスタンはインドに対抗するため、戦略的な

ヘッジとしてアフガニスタンのタリバン勢力への支援を続けてきたという指摘もある。アフガニスタン駐留米軍の無人機による越境攻撃は、アルカーイダ幹部の殺害において成果があったとして今後も継続されると思われるが、パキスタン国内の反米感情の高まりや反政府武装勢力の増殖につながる可能性も指摘されている。

第4に、アフガニスタンにおける穏健タリバンを含む多様な部族の取り込み、和解・再統合を推し進めることも大きな課題である。タリバンは元来、パキスタンのアフガニスタン国境付近のマドラサ（イスラム神学校）の学生たちがイスラム教に基づいた秩序の確立を求めて世直し運動に立ち上がった、パシュトゥーン人の民族主義に支えられた土着の集団である。アルカーイダとの連携はみられるものの、グローバルな「ジハード」を求める思想に染まった集団ではないとの見方が有力である。駐留外国軍の排除を目指す強硬派もいれば、経済的な理由や脅迫によって加わった者もいる雑多な集団である。従って、タリバン穏健派との対話・和解・再統合を本格的に進める必要があろう。

第5の課題としては、国際協調および地域的なアプローチの追求が挙げられる。米国、アフガニスタン、パキスタンの3カ国定期的協議のみならず、インド、イラン、ロシア、中国、中央アジア諸国を取り込むような地域的なアプローチが求められている。米国は、アフガニスタンへの補給ルートとしてロシア、ウズベキスタン、イランといった国々との連携・協力を図ることや、上海協力機構（SCO）への働きかけなども検討すべきであろう。

2009年末の時点で、オバマ政権の新戦略が成功するか否かの見通しは立っていない。また、米軍やISAFのCOIN作戦が一定の成果を上げたとしても、カルザイ政権の汚職体質に改善がみられず、アフガニスタンの治安部隊の育成が進まないとすれば、アフガニスタンの安定化は達成されないだろう。また、パキスタンの国内情勢の動向も米国の戦略の行方を左右する不安定要因であり続ける。アフガニスタンおよびパキスタン情勢の改善が長期にわたってみられない場合、米国の国際的指導力

が大きく損なわれるのみならず、米軍の戦力態勢や調達計画にも甚大な影響を及ぼすことになる。

2 オバマ政権の国防政策の評価と動向

(1) 主要兵器調達計画の大幅な見直し

政権発足から深刻な経済危機に直面しているオバマ政権は、2001年の9・11テロへの対応を背景に増加を続けてきた国防予算の大幅な見直しを迫られている。また、イラクやアフガニスタンにおける活動の長期化とそれに伴う経費の増大も、国防予算の見直しを迫る要因となっている。オバマ政権が2月16日に発表した予算の編成方針である2010会計年度予算教書でも、過去5年間で対前年比10%前後の高い伸び率を示してきた国防費を約4%増の水準にまで抑制することを明らかにしている。また、3月24日に行われた記者会見において、オバマ大統領は国防省による調達計画の見直しを進めており、最大で400億ドルの予算削減が可能と言及した。大型調達計画が予算を大幅に超過する傾向にあり、それらの装備品は必ずしも現在の米軍の任務に必要なものも多いため、計画を見直すことで国防予算の抑制が可能であると主張した。こうした方針を受け、ゲイツ国防長官は4月6日に2010年度の国防予算について主要プログラムの一部中止や見直しを大統領に提言することを発表した。この提言が反映された2010年度予算を、ゲイツ国防長官は「改革予算」と呼び、「イラクやアフガニスタンで得られた教訓を反映させるとともに、現在と将来における世界中の幅広い潜在的脅威に対応するもの」と述べた。

この予算案において特に大きな決断として注目されたのは、F-22戦闘機の調達を総数187機で中止するという方針であった。F-22は、ステルス性や機動性が高く、超音速巡航が可能な機体であり、空軍の主力戦闘機としての役割が期待されていた。しかし、F-22の単価は計画をはるかに上回り、さらに制空戦闘機として開発された機体であったた

め、イラクやアフガニスタンなどの作戦において役割を果たしていないと批判されていた。また、第5世代に属するF-22に対抗し得る戦闘機を現時点では他国は保有しておらず、ドイツ国防長官はロシアが第5世代戦闘機の配備を開始するにはおよそ6年が必要であり、中国については10～12年先であることを指摘している。そのため、コストの高いF-22に代わり、より安価で多目的に使用可能とされるF-35戦闘機の開発を促進し、今後5年間で513機、最終的に2,443機調達することを計画している。また、予算案にはこの他にも主要計画の中止、もしくは縮小が含まれている。まず、空軍については、C-17輸送機の生産中止や、次世代長距離爆撃機の開発計画の見直しが発表された。また、戦闘捜索・救難ヘリコプターの開発についても、予算や期間の超過だけでなく、捜索・救難のような重要な任務が空軍だけで行われることは考えにくく、1つの軍種による単一目的の装備を調達するのは非効率的であるとして、見直しが決定された。

一方、海軍については次期大統領専用ヘリコプターが予算超過や開発の遅れを理由に見直されることが決定された。艦艇の建造についても、原子力空母の建造計画に余裕を持たせ、2040年以降には現在の11隻から、10隻体制にすることを中心とした見直し計画が発表された。さらに、新型駆逐艦の建造数を抑制して、十分な能力を有すると考えられる既存のイージス艦の建造を続け、次世代巡洋艦については将来の必要性も含めて見直すことを決定した。

陸軍については、大規模開発プログラムである将来戦闘システム(FCS)のうち、地上車両の部分が見直されることになった。その理由は、FCS全体としては一定の成果を挙げたものの、次期戦闘車両については軽量かつ高燃費が求められ、軽装甲を高い状況認識能力で補うことを前提に開発されており、イラクやアフガニスタンなどの作戦活動でも見られるような、近接戦や市街戦、さらには待ち伏せが多い状況下の任務に適していないと判断されたためである。そうした地域での活動においては、耐地雷・対待ち伏せ防護車両などが適していると考えられ、

当面はそれらの開発・調達が優先されることになると考えられる。

さらに、ブッシュ前政権において高い優先順位が与えられていたミサイル防衛（MD）についても縮小の方針が示された。2008年の大統領選挙戦からオバマ大統領が示唆していたように、MDは長距離ミサイルではなく、ならず者国家や戦域ミサイルの脅威への対処を重視することになった。そのため、2010年度予算案では、アラスカに配備している地上配備型システムの迎撃ミサイルをこれ以上増加させないことを決定した。また、弾道ミサイルのブースト段階での迎撃に用いられる航空機搭載レーザについても、すでに実験に使用されている機体は維持するものの、追加の機体は購入しないことになった。最後に、ミッドコース段階で多弾頭の弾道ミサイルを迎撃することを目的とした多弾頭迎撃体についても、技術的制約や必要性の観点から、見直しが決定された。この結果、MDだけで14億ドルの予算が削減されることになる。

この予算案において主要な調達計画が大きく見直され、削減が模索される一方で、将来の戦略環境において必要な能力については強化することも目指されている。例えば、近年では海軍艦艇による陸地に近い海域での活動が増加しており、今後もその傾向が強まることが予想されているため、そうした任務に適した装備である沿岸戦闘艦（LCS）の建造を承認している。また、情報・偵察監視能力の強化も目指され、特にイラクやアフガニスタンにおける活動において需要が高まっている無人航空機については50機を追加調達することとしている。また、イラクやアフガニスタンにおける作戦活動ではヘリコプターの重要性が高まっているが、要員の不足からその需要に応えられない状況が続いているため、ヘリコプターを運用する部隊の増強が盛り込まれている。

10月28日、オバマ大統領はこの見直しの成果が反映された、総額6,802億ドルの2010会計年度国防授權法に署名した。オバマ大統領は、この予算案の承認が「重要な前進であるが、最初の一步に過ぎない」とし、「依然としてさらに無駄を削減する必要がある」と述べている。米国の経済が回復し、イラクやアフガニスタンの情勢が好転するなどの大きな

解説

耐地雷・対待ち伏せ防護車両 (MRAP)

耐地雷・対待ち伏せ防護車両 (MRAP) は、即製爆発装置 (IED) による攻撃の被害を防ぐため、急速に配備が進められている装備である。米軍の主力装備であるハンビー (HMMWV, Humvee) は軽量で機動性の高い車両であるが、軽装甲のため IED によって乗員に大きな被害が出ていた。これに対して、ハンビーの防護力を向上させる改修キットが導入されたが、ゲリラやテロリストが用いる IED も高度になり、破壊力が増したため、さらに防護力を向上させた装備が必要とされた。



MRAP 車両 (Photo Courtesy of U.S. Army, by Christian Marquardt, 7th Army JMTC)

こうした要請から、MRAP は IED や地雷による被害を抑えるための特殊な設計と防弾装備を施し、乗員の安全確保を主目的として開発された。MRAP は米軍の主力戦車である M-1 戦車よりも IED 攻撃を受けた際の乗員負傷率が低く、米軍が保有する装備の中で最も IED に対する防護力の高い車両と考えられる。2008年には約1万6,000台の調達が承認され、イラクやアフガニスタンにおける米軍の活動において、IED による被害の限定に貢献している。

米国防大学国家戦略研究所 (INSS) のクリストファー・ラム上級研究員らの研究によれば、2005年2月には現場の部隊から MRAP の配備要請があり、早期の導入が実現していれば IED による死者数を大幅に減少できたという。しかし、イラクにおいて MRAP の運用が開始されたのは、その2年以上後の2007年11月であった。同研究では、米国国防省の上層部が MRAP の有効性を疑問視し、非正規戦に対処する装備の必要性を認識していなかったことが、この遅れを招いた主要原因であると指摘している。

とはいえ、MRAP の大量調達は、これまでの通常戦争に偏重した姿勢から非正規戦への対応の重視という米軍の方針転換を象徴的に示すものである。しかし、MRAP にも欠点がないわけではない。例えば、MRAP は大型で重量があるため、悪路や山岳地帯での運用は困難とされている。そのため、より機動性の高い新型の開発が進められており、多様な地域における運用も想定されている。また、MRAP のコストは1台あたり60万~100万ドルであり、装甲を強化したハンビーの3~7倍である。しかしながら、人命の損失の可能性に鑑みれば、MRAP は、IED の脅威が想定される地域での活動に適した効果の高い装備として米国だけでなく、諸外国でもその導入が進むと考えられる。

変化がなければ、米国の国防費をめぐる状況が依然として厳しいことに変わりはなく、今後もオバマ政権は国防計画の大幅な見直しを迫られることになるであろう。しかし、F-22の調達中止の決定でも議会の一部で強い抵抗が見られたように、大幅な見直しが容易に進むことは考えにくく、今後の作業は米国の軍事戦略全体の見直しの一環として時間をかけて進めていく必要があると考えられる。そして、オバマ政権におけるより長期的な見直しは、「4年毎の国防計画の見直し」の作業に委ねられることになったのである。

（２）「非正規戦」への対応とバランス

「4年毎の国防計画の見直し」（QDR）は米国の国防戦略を方向付けるものであり、オバマ政権下の QDR は2010年2月1日に発表された。ウィリアム・リン国防副長官は、QDR2010の性格を「長期的・戦略的観点から、現在の紛争における成功と長期的な課題への準備との間でバランスを取るための方策を模索するもの」と位置付けている。国防省内の指針は2009年秋に完成し、2010年度予算は初期の QDR の策定作業で得られた知見に基づいて編成された。この QDR では、2010年度予算の検討には含まれなかった、多くの大型調達計画についても見直された。

今回の QDR 策定の過程で特に強調されているのが、イラクやアフガニスタンで継続している戦闘でも明らかなように、ゲリラ戦や対テロ作戦などのいわゆる「非正規戦」への対応能力の向上である。テロとの闘いや非正規戦への対応については、ブッシュ前政権下で2006年に発表された QDR でも強調されているが、ゲイツ長官は、イラクやアフガニスタンなどで学んだ教訓を制度に反映することを目標にしており、非対称戦や非正規戦といった形態の戦闘に米軍の能力をさらに適応させることを求めていると言明している。こうした方針は、ブッシュ前政権末期の2008年に発表された「国家防衛戦略」で示された内容と一致しており、オバマ政権による QDR の策定の基盤をなしている。また、ゲイツ国防長官がブッシュ前政権から留任したことからも、政策の継続性は担保さ

れていると言える。

次に、繰り返し強調されている点は、現在の紛争や脅威への対応と将来の脅威や課題への備えとのバランスである。この問題はブッシュ前政権においても解決すべき問題として強く認識されていた。特に、冷戦末期に大量に調達された装備の更新は、喫緊の問題としてとらえられており、ブッシュ前政権は当初、単純に新たな装備に切り替えるのではなく、軍の「変革」(トランスフォーメーション)によって一世代先の先進的な兵器への更新を目指した。同政権によるトランスフォーメーションの試みはアフガニスタン、イラクにおける軍事作戦などの緊急の必要によって大きく妨げられたが、9・11テロ後、国防費が高い伸び率で上昇し、そうした問題が顕在化することはなかった。

しかし、先述したように、オバマ政権では金融危機による不況や厳しい財政事情を背景に、当面は国防費の大幅な増額は期待できず、主要な装備品の調達をめぐっても厳しい選択を迫られている。それゆえに、ゲイツ国防長官は「バランスのとれた戦略」の必要性を強調しており、現在のイラクやアフガニスタンなどにおける活動やテロリズムなどへの対応の強化とともに、将来の脅威に備えた投資との間で均衡をとることを目指している。QDRではこうした方針が確認されるとともに、それに基づく資源配分が2010年度以降の予算に反映されと考えられる。

こうしたバランスへの配慮は、QDRの策定過程にも見られる。例えば、QDRの検討においては、そこで示された戦略の妥当性を検証するためにウォー・ゲームの手法が用いられており、長期的な観点から、将来の脅威に備えることも中心的な課題としている。その中でも、国防省ネット・アセスメント室のアンドリュー・マーシャル室長と統合軍司令部のジェームズ・マティス海兵隊大將は、潜在的脅威の立場から米国の戦略的な脆弱性を探る、いわゆる「レッド・チーム」としてQDRの策定に参画している。ネット・アセスメント室は戦略環境の長期予測を担当する部署であり、マーシャル室長は中国などの将来の大国の動向と、サイバー戦などの新たな脅威に注目していることで知られている。一

方、マティス大將は、ゲイツ国防長官の命を受け、統合軍司令部において将来の戦略環境を分析した報告書である「統合運用環境（JOE）2008」をまとめた中心人物である一方で、イラクに対する軍事作戦やその後の安定化作戦にも参加し、非正規戦についての経験も豊富であるため、ゲイツ国防長官が主張する非正規戦への対応強化に重要な役割を果たしていると考えられる。

いずれにせよ、QDR 2010の策定過程でより明確に示された非正規戦への対応強化の方針が今後の米軍の戦力構成に影響を与えることは疑いない。しかし、ゲイツ国防長官らが強調するように、今後の米軍が備えるべき脅威は非正規戦に加え、正規戦で用いられる戦術や非対称的手段を組み合わせた「ハイブリッドな脅威」であり、そうした脅威に対応するためには、一方の能力強化だけでは不十分と考えられる。現在の必要性和将来への投資との間でどのようにバランスを取るかという問題は、過去3度のQDRにおいても一貫したテーマとして認識されてきた。しかし、対外的にはイラクとアフガニスタンという2つの地域での治安維持・復興支援活動を抱え、国内的には経済危機に直面しているオバマ政権にとっては、過去の政権と比べても、より切迫した課題となっているのである。

（3）核軍縮への取り組みとMDシステム東欧配備計画の再検討

オバマ政権発足後、最も重要なテーマの一つが核軍縮である。米国の安全保障において核兵器は抑止力として重要な地位を占めてきたが、その役割は低下しつつある。特に、近年の米軍が関与する紛争において通常兵器の役割が高まる一方、イラクやアフガニスタンなどでの活動に多数の人員や資源が投入されるに従い、いわゆる「使えない兵器」である核兵器に対する優先度や資源配分は冷戦期と比較すると大きく低下していた。米国は冷戦後から核兵器を大幅に削減してきたが、核兵器への依存を低下させるためにさらなる核軍縮を追求する気運が高まっていたと言える。

オバマ大統領は、4月5日、チェコのプラハで演説し、「核兵器のない世界」を構築することを呼びかけた。その中でオバマ大統領は、世界規模の核戦争の脅威が低下する一方で、核兵器による攻撃の可能性はむしろ高まっていると指摘し、その原因として核兵器を開発・保有する国の増加や、核関連物質・技術の拡散、そしてテロリストが核兵器を入手する危険性が増大していることに対して懸念を示した。そして、「核兵器のない世界」を実現する道筋として、①国家安全保障戦略における核兵器の役割の低下、②核兵器不拡散条約（NPT）体制の強化、③テロリストによる核兵器の入手の防止、の3つの方策を掲げている。特に、安全保障における核兵器の役割を低下させるという観点から、2009年12月に効力を失う第1次戦略兵器削減条約（START I）の後継条約に関する交渉が開始された。7月6日の米露首脳会談においては、戦略核弾頭を1,500～1,675発とし、その運搬手段を500～1,100基まで削減する枠組み合意が発表された。しかし、後継条約に関する米露交渉は、技術的事項についての対立を背景に合意に至らず、START Iは12月5日に失効した。ただし、12月4日の米露首脳会談において、同条約の精神に基づき新条約の早期締結を目指す旨の共同宣言が発表された。

こうしたオバマ政権における核兵器の役割の見直しは、「核態勢の見直し」（NPR）によってより具体化されることになる。NPRは、今後10年間の米国の核抑止政策、核戦略、核戦力態勢の方向性を打ち出すものであり、QDRとほぼ同時期に公表されることになっている。ブッシュ前政権下の2002年に発表されたNPRにおいては、冷戦期の大陸間弾道ミサイル（ICBM）、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）、戦略爆撃機の3つの核戦力からなる3本柱から、核戦力と通常戦力から構成される攻撃能力、防衛システム、そして国防基盤という新たな3本柱への移行をうたった。同政権におけるNPRは核兵器以外の通常戦力やミサイル防衛などの役割を重視し、核戦力への依存を低下させることを主眼としたものであり、こうした方向性はオバマ政権においても引き継がれると考えられる。

一方、オバマ政権においてブッシュ前政権からの政策から大きな変化が見られたのは MD であり、とりわけポーランドとチェコにおける MD システム配備計画の再検討であった。ブッシュ前政権はイランによる大量破壊兵器と弾道ミサイルの開発に対する懸念から、米国本土に配備されている MD システムを縮小した形でポーランドに迎撃ミサイル、チェコにレーダー施設を配備する予定にしていた。しかし、この計画に対してロシアが反発し、対抗措置としてポーランドとリトアニアに挟まれたロシアの飛び地カリーニングラード州に短距離弾道ミサイルの配備を計画するなど、米国による MD システムの東欧配備が米露間の戦略的安定を脅かすものと主張していた。こうした状況において、オバマ大統領は MD 計画の見直しを選挙中の公約に掲げ、より差し迫った脅威である短・中距離弾道ミサイルを対象とするシステムの開発を重視する姿勢を見せていた。そして、2009年9月17日、オバマ政権はポーランドとチェコへの MD システム配備計画の撤回と、欧州における新たな MD システムの配備計画を発表した。

MD システム配備計画の変更は2つの主要因によって決定されたという。第1に、イランの弾道ミサイルの脅威の再評価である。新たな情報見積もりによれば、イランについて現時点で懸念すべきは米国本土まで到達する長距離ミサイルではなく、欧州を射程に含める短・中距離ミサイルという認識が強まったという判断がある。イランの短・中距離弾道ミサイルの開発は当初予想されていたよりも速いペースで進んでおり、欧州の同盟国とそこに駐留する米軍を防衛するための MD システムが必要とされているのである。第2に、イランのミサイルの脅威の高まりに対してすでに技術が実証されていて費用対効果の高いシステムが必要という点である。現時点では、海上配備型の MD システムである SM-3 の改良型などがその候補として考えられている。

こうした要因を踏まえ、オバマ政権では欧州に段階的に MD システムを導入することを発表した。まず、第1段階として2011年までに海上配備型の SM-3 を搭載する艦艇と移動型レーダーを配備することを予

定している。また、第2段階では、2015年までにSM-3の能力向上型を海上と陸上の双方に、さらに能力向上型のセンサーを配備する。第3段階（2018年まで）以降では現在開発中のSM-3の発展型を配備し、最終的には2020年までに欧州全域で中距離ミサイルや米国に対する将来の大陸間弾道ミサ



米イージス艦ホッパーによる SM-3 ミサイル発射実験（2009年7月30日、ハワイ・カウアイ島沖）（Photo Courtesy of U.S. Navy）

イルの脅威に対応可能にすることとしている。こうした政策により、ブッシュ前政権下での配備計画よりも柔軟な形で弾道ミサイルの脅威に対応できるとオバマ政権は主張している。SM-3の性能はすでに実証されており、イージス艦は多数のミサイルを搭載できる上、ミサイル1基あたりのコストも、当初配備が予定されていた地上型の迎撃ミサイルよりも低い。また、このシステムは米国だけでなく、他の国家のレーダーやミサイルと協働することも想定されている。

ジェームズ・カートライト統合参謀本部副議長は、今回の配備計画の変更はMDシステムをグローバルな協力体制によって整備する重要な機会であり、米国はセンサーと迎撃体の双方の面で協力するパートナーを模索していると述べた。米国がSM-3の開発などを通じて同盟国や友好国とのMDにおける協力を深化させることは、多国間の取り組みによって弾道ミサイルの脅威を低減させることを意味する。その結果、弾道ミサイルの軍事的効果が低下すれば、その保有を目指す国家も減少することが期待される。そのため、今回の米国のMDシステムの配備計画の変更は、同盟国との協力を促進するという点においても肯定的な影響をもたらすだけでなく、弾道ミサイルの拡散防止にも貢献することになると言えよう。

(1) 東アジア重視の姿勢

米国は、自国をアジア太平洋国家として位置付け、軍事力の前方展開および同盟国・友好国との関係の維持・強化に努めるとともに、米国優位の国際システムの維持を図っている。2009年2月のヒラリー・クリントン国務長官による日本、インドネシア、韓国、中国の歴訪および7月のASEAN地域フォーラム（ARF）と11月のアジア太平洋経済協力（APEC）閣僚会議への参加、さらに11月のオバマ大統領による日本、シンガポール、韓国、中国への歴訪およびAPEC首脳会議への参加は、オバマ政権のアジア重視の姿勢を内外に印象付けたと言えよう。オバマ大統領は東京での演説で、「太平洋地域出身の初の米国大統領として、この太平洋国家である米国が、死活的に重要なこの地域における指導力を強化し、持続させていくことを約束する」と述べ、米国のアジア地域に対する積極的な関与を強調した。

このようにオバマ政権は、これまでの政権以上にアジア地域を重視する姿勢を鮮明に示したことは、同地域における安定した秩序の維持にとって重要な意味を持つと言えよう。オバマ政権の東アジア政策の特徴として以下の5点を指摘することができよう。第1に、日米同盟を対アジア政策の要と位置付け、日本、韓国、オーストラリアなどの伝統的同盟国・友好国との緊密な関係をアジア外交の基盤としていることである。第2に、中国、インドなどのアジアの新興国との新たな協力関係の構築を図ることである。特に中国との関係については、ブッシュ前政権期に始まった経済閣僚による「戦略・経済対話」に政治・安全保障分野を加えて拡充し、新たに米中「戦略・経済対話」が始動したことは注目される。第3に、ブッシュ前政権期にみられたような単独行動主義とは決別し、国連などの国際機関との協調を重視していることである。イデオロギーを振りかざすのではなく現実主義に基づいて、状況に鑑みつつ、北朝鮮やミャンマーなどとの直接対話も追求している。第4に、ア

ジアの同盟国・友好国との協調を図りながら、地域およびグローバルな協力構造の構築を目指している。ARF や APEC などの既存の多国間機構に対して積極的に関与するとともに、北朝鮮の核問題に関しては六者会合の維持を通じてその解決を模索している。第5に、核軍縮や不拡散、テロとの闘い、気候変動、エネルギー安全保障、感染症などの世界規模の課題解決に向けた取り組みを東アジア諸国に期待し、広範な分野で政府一体としての取り組みを推し進めている。

（2）東アジア諸国との関係

戦後長年にわたって、日米同盟および地域において前方展開する米国の軍事力は、日本などの同盟国の安全および地域の平和と安定のために、極めて重要な役割を果たしてきた。米国は、21世紀における新たな安全保障環境においても、日米同盟を対アジア政策の要として位置付け、さらに一層の強化・拡大を図っている。日米安全保障関係には近年、米軍の再編をめぐる日米安全保障協議委員会（「2 + 2」会合）において顕著な進展が見られる。2005年2月の共通戦略目標の合意、同年10月の自衛隊および米軍の役割・任務・能力に関する共同文書、さらに2006年5月、在日米軍などの兵力態勢の再編に関する「再編実施のための日米ロードマップ」文書、2007年5月、「同盟の変革：日米の安全保障および防衛協力の進展」と題する共同発表などを受けて、日米安保体制が一層実効的に地域およびグローバルな安全保障に寄与することが期待されている。とりわけ弾道ミサイル防衛（BMD）協力については、2007年5月の「2 + 2」会合共同発表「同盟の変革」において、米国 X バンド・レーダーシステムの航空自衛隊車力分屯基地への配備および運用、嘉手納飛行場への米国 PAC-3 大隊の配備および運用などで合意し、日米間の緊密な連携の下に、BMD システム能力の向上を加速することにより日米安保体制の強化を図っている。しかしながら、オバマ政権は、2009年9月16日に発足した鳩山新政権が「緊密で対等な日米関係」を築くとする方針のもとで米海兵隊普天間飛行場の移設計画の見

直しを提示したことに難色を示し、再編合意の履行を強く求めた。その後、日米間では、本件問題の早期解決のため閣僚級のワーキング・グループが設置された。さらに、日本側では、基本政策閣僚委員会の下に設けられた官房長官を長とする沖縄基地問題検討委員会で普天間飛行場の移設先についての検討が行われている。

オバマ大統領は2009年9月23日、ニューヨークで行われた鳩山首相との日米首脳会談において、日米同盟を強化・深化させることで一致するとともに、地域の課題および世界規模の課題についても、建設的で未来志向の日米関係を築き、協力の幅をさらに一層拡大していくことを確認した。同年11月13日、東京で行われた日米首脳会談においては、2010年の日米安保条約改定50周年に向けて「日米同盟の深化のための協議プロセス」の開始などがうたわれた。また、首脳会談では『『核兵器のない世界』に向けた日米共同ステートメント』と題した共同文書が発表され、2010年に米国で開催される「世界核セキュリティ・サミット」や同年5月の核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議を見据えて、米国と日本が「核軍縮」、「核不拡散・原子力の平和利用」、「核セキュリティ」の3本柱の推進において緊密に協力する方針が打ち出された。

オバマ政権は、中国に対して「積極的、協力的かつ包括的」な関係を築くことが地域および世界の平和と繁栄にとって重要であるとの認識のもと、外交および安全保障上の課題を含む広範な分野において協力関係を拡充している。2009年4月の米中首脳会談においてブッシュ前政権期に始まった閣僚級の経済対話を、安全保障、政治、世界規模の課題も含んだ「戦略・経済対話メカニズム」に拡大することで合意し、これを受けて7月には、初の米中「戦略・経済対話」がワシントンで開催された。この背景には、外貨保有および米国債の保有が世界一となった中国との金融・経済政策面における協調の必要性、急速な経済成長を続ける中国との貿易不均衡問題などに加えて、北朝鮮、イラン、アフガニスタン・パキスタン、気候変動、エネルギー問題など地域や世界規模の安全保障上の課題に取り組む上で、中国との対話と協調が必須であるとの認

識があったとみられている。オバマ政権はまた、中台間の対話の促進および信頼醸成措置への動きを歓迎している。

米中軍事交流は、2008年10月に米国の台湾への武器売却計画を議会に通知したことを受けて中断していたが、2009年2月には再開された。同年10月には、ドイツ国防長官が中国中央軍事

委員会の除才厚・副主席とワシントンで会談し、軍首脳相互訪問の促進、人道支援や災害救助などの分野で軍事交流を拡大し、海上における搜索・救助共同訓練を実施することなどで合意した。

米国は、中国に対する「関与」政策を着実に進める一方で、将来中国が米国および同盟国に対して敵対的な行動をとる可能性にも備えるという、いわゆる「ヘッジ」戦略も継続している。2009年3月25日に米国防省が公表した、中国の軍事力に関する年次報告では、中国の将来への道筋の不確実性、とりわけ中国の軍事に関する透明性の不足を起因とする誤解や誤算の可能性が地域の安定に及ぼす影響などに対して懸念が示された。中国の軍事力に関して米国が特に注目する点として、①短・中距離弾道ミサイル、巡航ミサイル、対艦弾道ミサイル能力、潜水艦能力など「接近阻止」（遠方からの敵を作戦領域に入るのを阻止する）および「領域拒否」（作戦領域において一定期間、敵に行動の自由を許さない）能力の増強、②核戦力、宇宙の軍事利用、サイバー戦能力の向上、③平和維持、人道支援、災害救助、海賊対策分野における中国軍の海外展開にみられるような戦力投射能力の向上などが指摘されている。米中両国の国防当局は1998年に軍事海洋協議協定（MMCA）を締結し、海上行動の安全確保を図るためのルール作りなどを協議したり、また、2008年には両国の国防当局間にホットラインを開設したりするなど、軍事面で

の交流において一定の進展はみられるものの、2009年3月9日、中国海南島付近の公海上を航行中の米海軍海洋調査船インペッカブルに中国の艦船5隻が異常接近して航行を妨害する事案が発生するなど、依然として多くの不安定要因を抱えている。

米韓両国は近年、韓国を取り巻く安全保障環境の変化、韓国社会の民主化および国力の向上、米軍の変革・再編などを受けて、米韓連合軍に対する戦時作戦統制権の韓国への移管、在韓米軍の再編などの問題に取り組んでいる。両国は、2007年2月23日の米韓国防首脳会談において、2012年4月17日に韓米連合軍司令部を解体し、朝鮮半島有事での戦時作戦統制権を韓国に移管することに合意した。戦時作戦統制権移管後は、米韓がそれぞれ独立した司令部を立ち上げ、韓国軍が作戦を主導し、米軍は米軍司令官の指揮の下で韓国を支援する態勢になる。また、在韓米軍の再編については、2003年にソウル都心に所在する米軍龍山基地をソウル南方の平澤地域へ移転することや漢江以北に駐留する米軍部隊を漢江以南へ再配置することなどが合意されたが、平澤地域への移転は、用地収用の遅延などのため、進捗状況に遅れがみられる。

オバマ大統領は2009年6月16日、韓国の李明博大統領との首脳会談で、「米韓同盟のための共同ビジョン」に署名した。同文書では、①両国が共通の価値観と相互信頼に基づいて二国間、地域および地球規模の広がりを持つ包括的な戦略同盟を構築していく、②米韓同盟を21世紀の安全保障環境に適合させた、より堅固な防衛態勢を維持し、米国は核の傘を含めた拡大抑止の提供を引き続き確約する、③両国は、北朝鮮の核兵器と核計画および弾道ミサイル計画の完全で検証可能な廃棄と北朝鮮の人々の基本的人権尊重のために協力することなどをうたっている。10月22日には、米韓安全保障協議会（SCM）がソウルで開催された。ドイツ国防長官は同会議において、朝鮮半島における米軍のプレゼンスが抑止力にとって重要であると指摘し、共同声明では、両国が北朝鮮を核兵器保有国として容認しないこと、米国が韓国の防衛のために「核の傘、通常兵器による攻撃、ミサイル防衛」などを通じて拡大抑止を提供

することなど、同盟関係強化の方針を強調した。また、ゲイツ長官は、韓国が同年5月26日に拡散に対する安全保障構想（PSI）への参加を表明したことを評価した。さらに米国は、韓国が10月にアフガニスタンのPRT 要員の拡大と同要員の警備のため派兵を行う方針を公表したことを歓迎している。

米国にとって北朝鮮の核・ミサイル問題は、日本や韓国など同盟国の安全保障に深刻な影響を及ぼすのみならず、大量破壊兵器の不拡散の観点からも極めて重要な問題である。とりわけ米国は、北朝鮮から核兵器や核物質が他国や非国家主体に移転する可能性、さらに北朝鮮の核や弾道ミサイルの脅威の増大が周辺諸国を核武装に駆り立てる危険性を懸念している。オバマ政権は、北朝鮮へのエネルギー・経済支援、米朝関係正常化、朝鮮戦争の休戦協定に代わる恒久的な平和条約締結には、北朝鮮が完全かつ検証可能な形で核兵器計画を放棄することが必要であるとして、六者会合プロセスの再開を働きかけている。クリントン国務長官が2009年2月、東京において北朝鮮のミサイル計画の抑制や拉致問題にも取り組む姿勢を明らかにしたことは注目される。

他方、北朝鮮は2009年4月5日にミサイルを発射し、さらに5月25日に2度目の核実験の実施を発表し、北東アジアおよび国際社会の平和と安全を著しく害する一方で、北朝鮮の核問題に関する六者会合への復帰を拒み続けている。オバマ政権はこうした北朝鮮に対して、①六者会合などを通じてアジアにおける同盟国・友好国との協議・協力を推進する、②北朝鮮の危険な行動に伴うコストを引き上げるための新たな制裁措置をとる、③同盟国と連携しつつ、米国の軍事力の向上や拡大抑止に向けた防衛的な措置をとる、④六者会合プロセスの枠組みにおける二国間対話を含む外交的手段によって問題の解決を追求する、という4つの側面からの取り組みを推し進めている。米国としては今後、六者会合プロセスの再開に向けた働きかけを継続する一方、北朝鮮の核・ミサイル戦力の増強、さらにまた、北朝鮮の権力構造の変化に際して起こり得る体制不安定化の可能性や「ポスト金正日」時代を視野に入れた包括的な

対北朝鮮政策を策定する必要もあり、日米韓3カ国協力の推進や中国への関与がより一層求められることになろう。

オバマ政権は、東南アジア諸国に対しても積極的な外交を展開している。ブッシュ前政権下で疎遠になっていた ASEAN との関係が見直され、安全保障や経済、環境など広範な分野で連携の強化を打ち出したことは、同地域における中国の存在感と影響力の拡大を牽制するという戦略的な思惑もあるとみられている。クリントン国務長官は2009年7月22日、ARF 出席などのために訪れたタイ南部のブーケットで東南アジア友好協力条約 (TAC) に署名した。ASEAN は東アジア首脳会議 (EAS) の参加条件の一つに TAC 加盟を挙げており、今後、米国の EAS への参加が注目されている。また、カート・キャンベル国務次官補 (東アジア・太平洋担当) は11月、ミャンマーを訪れ、軍事政権との直接対話を実施した。直接対話は米国との関係改善を望んだミャンマー政府からの要請だったとされているが、アウン・サン・スー・チー氏などの野党指導者とも面会し、今後の両国の関係に変化をもたらす可能性も指摘されている。キャンベル国務次官補は、同国の民主化を強く促すとともに、北朝鮮との軍事協力や麻薬対策などについても協議した。

このようにオバマ政権の対東アジア政策の基調は、日米同盟などの伝統的な二国間同盟を基軸とし、アジアにおける米軍のプレゼンスの維持・強化を図りつつ、中国に対しても広範な分野で関与を深めるとする点で、ブッシュ前政権に比べて大きな変更はないと言える。ブッシュ前政権がイラクやテロとの闘いへの対処で手一杯であったため東アジア地域に対して十分な関心が向けられなかったとの批判があったが、中国やインドの台頭など地政学的なパワーが顕著にシフトしていく中、オバマ政権が同地域への強力なコミットメントを明確に打ち出したことは、将来における安定した安全保障秩序形成に寄与するものとして期待される。しかしながら、中・長期的将来における米軍のプレゼンスの動向については注視する必要があるだろう。